

市民と野党の共闘で政治
を変えよう。憲法、くらし、
平和を大切にする都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
HP:https://www.kakushintosei.net
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)

視点

憲法9条を守れ！戦争する国づくりSTOP！ 高市政権の国民的包囲を

力による世界の支配をめざすトランプ大統領とトランプ大統領に唯々諾々と従う高市首相。その高市首相は、総選挙での小選挙区制度による「虚構の議席」を背景に、国民生活はそっちのけにして、アメリカの要求丸呑みの大軍拡予算、改憲の加速、国家情報会議の設置、公務員を予備自衛官とするための予備自衛官等兼業特例法案の国会上程、国旗損壊罪の導入など戦前の軍国主義国家への回帰、「戦争をする国づくり」を加速させています。

同時に、こうした反動ブロックの策動と高市首相の危険な動きに対して、全国から抗議と反対、「憲法9条を守れ」「戦争は止めよ」の声と運動が燎原の火のごとく広がっています。今月8日には「平和憲法を守るための緊急アクション」が開催され、国会前に3万人が駆けつけ(写真)、「平和をつくろう」「憲法を守ろう」の声を上げるとともに、全国の47都道府県すべて137カ所で実施されました。また、都内各地でも連日、街頭宣伝やスタンディングアピール、集会・学習会などがとりくまれ、4月1日には戦争準備の9条改悪を止める新しい署名がスタートしました。国民の圧倒的世論で高市政権を包囲しましょう。首都東京から歴史的ムーブメントを起こそうではありませんか。



市民と野党の共闘で 革新の清瀬市長が誕生



当選の一報を受け、選挙事務所に駆けつけた市民と野党のみなさんと当選を喜ぶ原田さん。

原田博美日本共産党元市議が 自公推薦現職を破る

3月29日投開票で実施された清瀬市長選で「市民とともに市政を変えるきよせの会」から無所属で立候補した原田博美さんが自民・公明が推薦した現職候補を破り、市長の座を市民の手に取りました。

清瀬市(人口7万5775人・3月1日)は、長く市民要求に背を向けた自公保守市政がつづいていました。前回選挙で市長の座にいた渋谷桂司前市長は、当選後の4年間を通じて「経費節減」などを理由に国の「公共施設等総合管理計画」にそって、市立図書館を6館から3館に半減させるとともに、2カ所の市役所出張所、市民の保養施設「立山山荘」や学校のプールなどを市民の反対を押しきってつぎつぎと廃止してきました。また、市民の税金を使って、清瀬市と緑もゆかりもない旧国鉄時代の豪華車両を設置する公園を力づくで押しすすめ、その準備として全国の保存鉄道の視察旅行に公金を使って16回も出かけるなど市政の私物化をすすめてきました。これに対しておおくの市民が立ち上がり、原田元議員も議会で厳しく批判、追求をおこなうなどのとりくみがすすめられてきました。

とりわけ昨年3月末に地域図書館が3館廃止されたことから、存続を求める運動と、住民投票の実施を求める取組が急速にひろがり、「市民とともに市政を変えるきよせの会」が結成され、市民とともにたかってきた原田さんが、市民の要請に応じて「負託を受けた大事な市議の議席を辞してもでも、市長を変えないと本気で思った」と立候補を決断したのです。

開票後、原田新市長は「市民の声を聴かない渋谷市政に対する怒りの声があつた結果だ」と述べるとともに、市民が主人公の市政実現に向けての決意を表しました。

第1回都議会定例会終了 自民・公明・都民ファアなどの賛成多数で 都民置き去り・開発優先小池予算が成立を

3月27日、2月18日から開かれていた都議会2026年第1回定例会が終了しました。

ものとなっていないこと、とりわけ、喫緊の課題となっている物価対策予算では、小池都知事肝いりの携帯電話を使った「東京アプリ」以外はすべて国の予算の範囲内に止められ、かつその「東京アプリ」は携帯を所有しアプリを利用できる都民に限ってポイント(対価)を与えるもので、持たざるものは排除するあつてはならない差別と選別の予算です。自民・公明・都民ファアなどの賛成多数で成立しました。

この定例会で問われたものの一つはトランプ米大統領の国連憲章・国際法違反のイラン攻撃という戦争行為に対して、これに抗議、戦争の即時停止を求める姿勢を東京都として明らかにして、都民の総意として世界に発信することでした。しかし、小池都知事は「戦争はあつてはならないこと」といいながら、「国においてしっかりと対応したいだきたい」と逃げだし、都民の代表として、戦争反対の意思を表明することを拒みました。

一方、日本共産党都議団は、都民の暮らしの支援を棚上げして、「国際競争力強化」を押しすすめる小池都知事の姿勢と予算案を厳しく批判、追求するとともに、築地市場跡地の再開発、外かんだ道や特定整備路線などに巨額の税金をつぎ込む予算を組み替えて、切実な都民要求に応える150項目もの施策の提案を盛りこんだ組み替え提案をおこないました。

また、小池都知事が提案した2026年度予算案及び2025年度最終補正予算案については、都議会での論戦を通じて、都営住宅の新規建設や中小企業への支援、高い国民健康保険料(料)の引き下げなど切実な都民要望には応える

公共施設の廃止に痛みをうけ、いかりを感じていた市民の思いと共鳴し、地域図書館を守る運動が「市政を変えたい」という流れに発展したものです。

青い空

ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ空爆、戦争が終わらない。それなのにまた、戦火が広がった。アメリカとイスラエルがイランを攻撃して、指導者を殺害、イラン国民に政権転覆をよびかけた。2月28日のことだ。それから、6週間、トランプ大統領の発言はまったく支離滅裂、停戦どころか地上戦すら考えているようだ。この国際法違反の戦争に日本は批判も抗議もしていない。▼高市首相は戦争当事国のアメリカを訪問、トランプ大統領と会談し、「世界に繁栄と平和をもたらすことができるのはドナルドだけだ。」と持ちあげたという。情けない態度や言葉だけではない。日本はすでにこの戦争に加担しているといつていい。横須賀や沖縄の米軍基地所属の軍艦、部隊がぞくぞく派遣されているのだ。スペインをはじめ、NATO加盟のヨーロッパ各国が、自国内の米軍基地使用、戦闘機の自国領空通過を認めないと表明しているというのに。▼今回の事態でひとつ明らかになったことがある。戦争国家アメリカに追随する高市政権でも、自衛隊の参戦、派遣はできないとトランプ大統領に表明したらしいことだ。憲法9条は生きている。いままぐ、イラン攻撃をやめて。①

都議会第2回定例会

開会前宣伝行動

6月8日(月) 17:00~
都庁都民広場横

開会6月9日(火)~
閉会6月24日(水) 予定

赤羽駅前タワマン建設再開

・特定整備路線計画はまち壊し

やさしいまちをつくる会きたく 藤平輝明

赤羽駅周辺市街地再開発計画・タワマン建設に抗して、これまで約2年にわたって、タワマン誘致の再開ではなく、修復型のまちづくりをめざして、市民の要請行動・署名活動・区議会や検討会への傍聴行動を行ってきました。今、北区では赤羽駅西口・東口、王子駅前再開発計画、東十条再開発など計画が軒並みに進められています。

公共施設を取り込んだ市街地再開発計画は、認可されると税金を投入しできるようになり、公民連携事業として再開を進める仕組みです。この間の基本計画策定では、①再開によらない個別・共同建て替えの市街地再開発か、②赤羽小学校を現在地に残すのか、再開に組みこんだ地区外移転とするのか、③赤羽公園は現在のままで改修するのかなど、具体的な方向性については結論を出させていません。

また国土交通省は人件費、資材高騰などをうけ、今後の市街地再開発への補助金交付の制限し「必要性・緊急性の高い事業」に絞り込むという通達を出し(2025.3.31)。その結果、現在の計画案では社会資本整備総合交付金対象にはならず、区は新たに「立地適正化計画」の申請をして、補助金を取りにいく姿勢です。

わたしたちは、北区に対してもっと市民の意見を聞くように、第1次から第3次にわたる署名集めでこれまで3484筆の署名提出し、第4次署名展開中です。タワマン50年後には負の遺産、建設費の高騰、ディベロッパーの利益優先(容積率の緩和)、風害の問題、日照の問題、環境負荷が大きい、防災の拠点にはならない、特定の地域で人口の増加で社会的インフラ整備が追い付かない(学校・保育園・病院等々)、投機の対象になっているなど、問題が満載です。

形式だけのパブリックコメント募集を超えて、市民の声を反映していく仕組みが必要です。

東京都特定整備路線についても、数十年前の計画を復活させ強引に進めようとしています。都道86号線計画では、赤羽自然観察公園の湧水や樹木を伐採し環境を大きく破壊してしまうことになります。73号線では住民の生活や賑わいのある商店街を潰してしまいます。東京都も北区も「稼げる自治体」を標榜しています。北区では新たに公民連携条例を制定しようとしています。自治体の仕事は、住民の生命や財産を守り平和に暮らしていく地域社会をつくることにあります。大企業のように金儲け優先で稼ぐ必要はないと思います。

市民どうしの連携をぜひ作り出しましょう。18兆円を超える東京都予算を、物価高で苦しむ都民の暮らしを守り、軍拡より命とくらしを優先する都政を共に実現していきましょう。

ひろがる都民のたたかい

2026年春闘の焦点—東京の労働運動の現在地

東京地評事務局 阿久津光

2026年春闘(26春闘)は、内外の激動する情勢のなかで展開されています。国内では政権交代に伴う政情不安、海外では中東における軍事的緊張の高まりと原油価格の上昇が経済の先行きを不透明にしています。また、円安の進行は輸入物価を押し上げ、実質賃金の低下に拍車をかけており、生活者にとって極めて厳しい局面を迎えています。そうした環境のもとで、今春闘で何を求め、どこに力を置いていくかを紹介します。

第一の柱は「富の偏在の是正」です。大企業の内部留保や利益は過去最高水準に達している一方、労働分配率は大企業から中小企業まで一貫して低下してきました。今春闘はこの構造的な不正を問いつつ、大幅な賃上げを実現しようとする取り組みに力を割いています。特に、非正規雇用労働者の待遇改善は待ったなしの課題であり、同一労働同一賃金の徹底と賃金の底上げにも注力しています。価格転嫁による中小企業の経営改善もひきつづき射程に入れ、単なる個別交渉を超えた社会的な賃金運動として推進します。



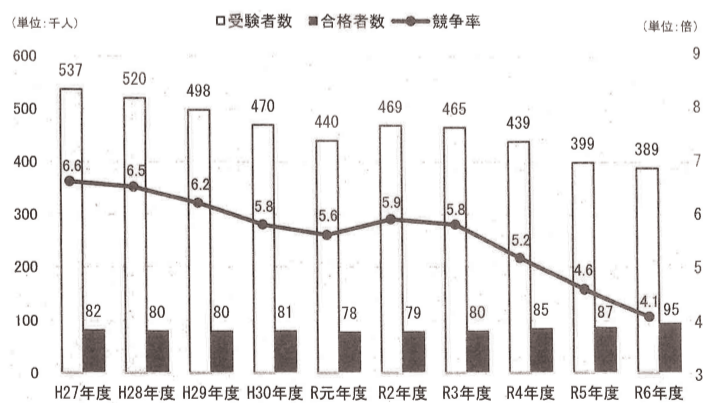
26春闘全国中央行動で野党国会議員とシュプレヒコールで連帯。

第二は「中高年層の賃金問題」の顕在化です。初任給引き上げの原資として中高年層の賃金が実質的に削られています。40代後半以降の賃金カーブの「フラット化」は物価高騰下で実質的な賃下げを意味します。就職氷河期世代の不安定雇用とも重なるこの問題は、今春闘の重要課題です。

— 地方自治体の人事 — 特別区の職員採用・定着・任用が壊れはじめている

特別区職員労働組合連合会 執行委員(賃金対策担当)・西嶋和徳

図1 過去10年間の競争試験における受験者数、合格者数及び競争率の推移



(注1) 人事委員会(競争試験等を行う公平委員会を含む。)又は任命権者が実施した職員採用競争試験を調査。なお、試験の名称が「選考」となっているも、公募・公告、能力実証判定、採用候補者名簿作成の4つの要件を満たす実質的な競争試験的選考は含む。
(注2) 本表における「競争率」は、「受験者数/合格者数」により算出している。

令和5~7年度I類採用試験【春試験】

試験区分	R5年度		R6年度		R7年度		最終合格者数
	採用予定者数	申込者数	採用予定者数	申込者数	採用予定者数	申込者数	
事務(一般事務)	1,181	8,541	1,312	7,580	1,095	6,728	2,541
事務(I.C.T)			16	78	7	53	13
事務(早期SP特)					113	1,876	309
土木造園(土木)	94	196	107	150	112	108	51
土木造園(造園)	25	66	33	63	48	62	39
建築	101	123	126	123	132	84	50
機械	18	45	27	40	40	23	16
電気	22	59	36	54	40	34	21
福祉	141	453	154	424	164	484	279
心理	20	177	30	147	32	211	70
衛生監視(衛生)	39	117	54	119	59	130	81
衛生監視(化学)	5	40	5	35	5	20	9
保健師	105	362	128	330	121	365	236
合計	1,751	10,179	2,028	9,143	1,968	10,178	3,715

【秋試験】

R7年度		
採用予定者数	申込者数	最終合格者数
204	127	51

【特別区人事委員会採用試験・選考実施状況】から作成

地方公務員の受験者数の減少は、様々な「工夫」が行われているにも関わらず、歯止めがかからない状態にあります。図1は地方公務員月報令和8年2月号(総務省自治行政局公務員課編)に掲載されたものです。H27年度からR6年度の10年間で、全国の地方公務員の受験者数は53万7千人から38万9千人と14万8千人(△27.6%)減少しています。一方、R3年度以降、自治体における職員需要数は微増してきていることから、約6倍程度はあった競争率もR6年度には4.1倍まで低下しています。

特別区も御多分に漏れず同様の傾向にあります。むしろ、全国平均より深刻な事態に直面しています。表1は特別区のR5年度~R7年度I類採用試験【春試験】とR7年度【秋試験】の採用予定者数、申込者数、最終合格者数を示したものです。実際の受験者数は申込者数よりは少ないことは当然ですが、R7年度では土木造園(土木、建築、機械、電気)の試験区分で、申込者数が採用予定者数より少ないという極めて深刻な事態が起こっています。申込者が仮に全員受験し合格したとしても採用予定者数には届かないということも、採用予定者数を多めに見積もっていたとしても、これらの職種では職員が不足し、住民サービスへの影響が起り得る可能性があります。この状況が3年4年と続けば、住民サービス低下の具体的な現象がはつきりとした形で露呈することが推測されます。

早稲田大学・政治経済学術院 稲継教授は「地方自治の担い手不足:若者の公務員離れ」3つのWHYと見えない解決の糸口(日本記者クラブ地方自治のいま)2026年2月26日のレジュメで「量(公務員受験者層の減少)」「質(新規採用職員の能力の問題)」「戦力(若年層の離職の増加)を挙げられています。特別区においても入庁して年月の浅い職員の離職が増加傾向にあることが、23区の各区職労役員の話から伺いしれます。

「採用が困難」「職員の離職」そして、特別区独自の課題として国、都、政令市の多くに比べ管理職、係長職の比率が極端に低いということがあります。「管理監督職を適正に確保」し「高度化・複雑化する区政課題に適切に対応する組織力の向上」をはかるといった組織上の課題も抱えています。採用がままならず、職員の離職が広がれば、「組織力の向上」はお題目と化し、様々な支障が生じ、特別区住民への「被害」も起こりかねないと強く危惧するものです。